

研究ノート

米国従業員持株制度の理論と政策 —ルイス・オー・ケルソーより— (1)

市 川 兼 三

- 一 はしがき
- 二 理論の部
 - 1 基本概念 (以上本号)
 - 2 政治的民主主義と経済
 - 3 セーの法則の再検討
 - 4 民主資本主義
 - 5 経済史
- 三 政策の部
- 四 批判と反批判の部
- 五 むすび

一 はしがき

今、米国企業において1つの制度改革が進行中である。それはまだ緒についたばかりで、その最終的な結果を予測することは困難である。だがその意図は壮大と言ってもいいものであり、既にそれは一定の成果をあげつつある。たとえば、最近の米国企業における労使関係の改善、労使協調しての生産性向上努力はその成果の一端であるように思われる。この制度改革の主な具体的手段はケルソー (Louis O. Kelso) を創始者とする従業員持株制度 (Employee Stock Ownership Plans——略称 ESOPs) である。⁽¹⁾

ケルソーが最初に従業員持株制度を実際に試みたのは1956年であった。カルフォルニ

ア州パーロー・アルトの新聞発行業者が、引退するにあたって、その持株を外部者に売却する前に、従業員に買取りの機会を与えた。弁護士や銀行家が集められ、買取り手段について検討した。この専門家達の結論は次のようになった。もし従業員が最大限の給与引下げを受入れ、彼らの全部の貯蓄を集め、彼らの持家を抵当に入れるなど、可能な限り借金し、彼らの生活水準をぎりぎりまで切り詰めたとしても、彼らはせいぜい借入金の利子を支払うことができるだけであって、元金を返済することは不可能であろう。従業員が新聞社の所有者になる方法はない。専門家達は従業員に彼らのアメリカン・ドリームを忘れて、新しい使用者が前の使用者と同じように良い仲間であることを期待するよう勧告した。そこへ、ケルソーが自ら買って出て彼の方法を試みた。それが最初の従業員持株制度であった。これによって、新聞社の従業員は、彼らの支払小切手または貯蓄の1ペニーも使うことなく、株式の72%を購入できた。残りの28%は従業員持株制度の外部で、特定の従業員によって購入され、彼らの個人的な資産から支払われた。従業員持株制度の借入金とその利息は、当初計画のほぼ2倍の早さで、つまり、15年の代わりに8年半で、支払われた。この後も同制度は従業員のために数百万ドルを稼いだ。

かくして、従業員が借入金によって使用者の事業を買取することを可能にする原理が確立された。⁽³⁾その後、従業員持株制度の数は累乗的に増加していたが、1974年になって、初めて、同制度は、連邦法と州法の特別な承認を得た。この新段階へと誘導したのは、当時の上院財政委員長ラッセル・ロング氏であった。1985年には、7,000の従業員持株制度があり、これに加入している従業員は1,000万人と推測されている。⁽⁴⁾

ケルソーは資本主義経済についての独自の理論と、これに基づく経済民主化政策を提案しており、従業員持株制度はこの政策の一環として導き出されたものである。それゆえ、現在、米国において急速に普及しつつある従業員持株制度については、その制度上の仕組みを知っただけではこれを本当に理解したことにはならない。これを本当に理解するためには、ケルソーの経済理論とそれに基づく経済民主化政策を知る必要がある。本稿はケルソーの著作に基づいて彼の経済理論とその政策の概要を明らかにすることを目的とする。

ケルソーは彼独自の概念を用いて彼独自の経済理論を組み立てている。そこで以下においてはまず、ケルソーの用いる基本概念を明らかにする。ケルソーによれば、政治的民主主義はその経済的下部構造として民主資本主義 (democratic capitalism, Capitalism or universal capitalism. これらの言葉は、ケルソーによれば、すべて同じ意味内容を表すと思われるので、以下すべて民主資本主義と訳す。) を必要としている。また、ケルソーは需要と供給の関係について基本的にはセーの法則 (Say's Law) を正しいとしており、各人の消費するよりもより多くを各人に与える超過生産力を病的資本

(morbid capital) と名づけて、これを厳しく批判する。政治と経済および需要と供給についてのケルソーの考えを述べた後、ケルソーが理想の経済構造とする民主資本主義について明らかにする。その後経済史についてのケルソーの見方を紹介して、民主資本主義がその中にどう位置付けられているかを見る。以上がいわば第一部理論篇である。

ケルソーは民主資本主義を実現する政策として民主的金融方法を提案する。この民主的金融方法を従来の伝統的金融方法との比較のうえで明らかにする。ついでケルソーが民主的金融方法の具体化として従業員持株制度を始めとする8つの制度を提案しているので、これらを紹介する。これらの制度を運営していくうえで特に重要と思われる、企業危険の民主的な保険の方法、および株式会社の民主化についてのケルソーの主張を述べる。さらに民主資本主義の立場から見て税制はいかにあるべきかについてのケルソーの主張を見ることにしよう。これらがいわば第二部政策篇とってよかろう。

さらに第三部として、ケルソーによる従来の経済学説ないし経済政策に対する批判と経済学者等によるケルソー批判を取上げる予定である。

二 理論の部

1 基本概念

① 序

ケルソーがアドラー (Mortimer J. Adler) と共著で最初に世に出した本は『資本主義宣言』(The Capitalist Manifesto) (1958年刊) と題されている。この本は、両者の共著の形をとっているが、その序文において、アドラー自身が、この本の中で展開されている資本主義についての基本的理論のオリジナリティはすべて完全にケルソーのものである、と述べている。⁽⁵⁾

ケルソーの最初の本の題名は『資本主義宣言』であるが、このことがケルソー理論の出発点ないし動機をよく示していると思われる。ではなぜ資本主義宣言と題されたのであろうか。これについて、同書自身が次のように述べる。

1848年に世界を揺り動かすような文書が現われた。それは、現在、共産主義宣言 (Communist Manifesto) として知られているが、原始資本主義 (primitive capitalism) (この言葉については後に定義する) の打倒を呼びかけたものであった。その実際の題名は『共産党宣言』(Manifesto of the Communist Party) である。宣言 (Manifesto) という言葉が、両方に用いられているが、これは、この2つの本の比較が重要であるということを示していると共に、『資本主義宣言』の著者達は彼らの呼びかけが『共産党宣言』

の呼びかけに取って代ることを望んでいるということも示している。⁽⁶⁾

ケルソー達は『共産党宣言』との比較のうえで彼らの呼びかけの特徴を次のように述べる。資本主義宣言は確立した秩序の打倒を目的とする革命党の宣言ではない。その代わりに、それは、確立した秩序の中に、それを更新する理由と我々が開発できるより良き社会を生み出す種因を見い出すことを米国人全体に呼びかける。その目標は、米国が建国以来常にめざしてきた、かつ、それに向って大きく前進してきた、理想社会である。米国の工業力と資本的な富が、その政治的自由と正義の制度と共に、米国をすべてのものにとっての経済的自由と正義を確立する資本主義革命が最初に行われる場所にするに違いない。⁽⁷⁾

それではなぜそれが革命的な宣言であるのか。その理由としてケルソーは次の3点をあげる。まず第一に、幽霊が米国に出没しているわけではないが、米国でも様々な形で社会主義は戸口のそばまで忍び寄って来ていることを指摘すること、第二に、資本主義つまり社会主義との混合のない純粹資本主義のみが、政治的民主主義と両立する唯一の経済制度であることを明白にすること、第三に、米国民がそのような経済制度からはるかに遠く離れているのみならず、そのような制度の原理がいままで米国民に明らかにされたことはなかったということも示すこと。⁽⁸⁾

アメリカ資本主義、現代資本主義または大衆資本主義 (People's Capitalism) としてほめたたえられている政治経済制度は、資本主義と社会主義の混合物である。もし、現在差し迫っている急激な技術進歩と共に、社会主義化が進行するとすれば、米国はますます完全な社会主義つまり国家資本主義に近づくであろう。資本主義革命以外には何物もこの進行をストップできない。⁽⁹⁾

労働の生産性増加と見えるものは、労働の生産性増加ではなく、資本の生産性増加である。生産手段、特に会社の資本的富における私有財産の保護と見えるものは、私有財産と呼ぶことを正当化する権利の一部分のみの保護にすぎない。所得の分配において正義と見えるものは、実際にははなはだしい不正である。不必要な労役 (toil) から人々を解放すると約束するものは、人々に不必要な労役を必ず課すに違いないような性質のものである。⁽¹⁰⁾

一見すると、権力の分立と均衡というアメリカ的システムと両立する経済秩序であるように見えるものが、実際には権力の集中を作り出しつつある。今日米国では健全な資本主義へと前進していると一般的には信じられているが、資本主義原理の理解は米国がそれから後退しつつあり、その代わりに、社会主義へと向って前進していることを明らかにするであろう。米国民は、まじめに民主主義と経済的正義を求めている国家が、この両方を破壊する手段によって、それと知らずに、この両方を求めるという光景を目的

当りにしている。⁽¹¹⁾

これが、資本主義宣言を必要とすると、ケルソーの考える理由である。つまり、状況が「純粹資本主義」の原理とそれを達成する計画の公けの声明 (public declaration) を求めている⁽¹²⁾、と彼は考えた。

② 経済的自由：財産とレジャー

(1) 経済的自由の3要素

過去のすべての奴隷制社会において、人類は2つの階級に分かれた。一方には、財産、つまり、土地、動物、奴隷、原材料および道具の所有者がいた。彼らは主人 (masters) であり、そのような者として経済的に自由であった。他方には、労役者 (toilers) がおり、彼らは、上述のような財産をもたなかった。彼らは奴隷であり、経済的自由のない人々⁽¹³⁾であった。

工業生産と組織された労働の出現するまでは、支配階級の構成員はほとんどすべてレジャー階級の構成員と同じであった。このことは、植民地アメリカやアメリカ共和国の最初の数十年間についてと同じく、古代のギリシアやローマの共和国についても、真実であった。財産をもつ者は経済的に自由な人であった。彼らは財産によって自由を得ており、この自由を守ることを望んだがゆえに、彼らは権利および政治的な地位と権力に伴う特権でもって財産を守ることに努めた。彼らの経済的自由は彼らの政治的自由に対する要求の基礎⁽¹⁴⁾であった。

しかし経済的自由はまた彼らが人間以下の生活に対立するものとしての人間的な生活を営む機会を確保する基礎でもあった。過去のすべての工業化前の社会においては、この機会は自由なレジャー活動に従事できる者にのみ開かれていた。というのは、彼らは自らの労働力以外の他の収入を生み出す財産から、⁽¹⁵⁾快適な生活のため必要なすべてのものを獲得した。

このことを理解するために、奴隷の境遇と経済的に自由な人の境遇を対比してみよう。この対比から、我々は経済的自由の中味として3つの要素があること、このうち最も重要なのが労役からの自由またはレジャーのための自由であることを、知るであろう。これは奴隷的な生活に対立するものとしての自由な生活を営むため不可欠のものである。奴隷はそのような自由を欠いているのみならず、経済的な独立性と安全性も欠いている。経済的な独立性と安全性なしには、⁽¹⁶⁾政治的自由は有効に使用または享受されえない。

次の3点において経済的奴隷制と経済的自由の諸条件を対比するが、ここにおいて、「奴隷 (slave)」という言葉は最も広い意味において用いられており、他人にその私有財産として属する人のみならず、財産をもたないため奴隷的または人間以下の生活を強制されているすべての人を含むものとして用いられている。

1. 奴隷は他人の幸福または利益のため働き、他人のため、その手段または道具として働く人であった。奴隷は、彼の労働の成果が彼の幸福のためではなく他人の幸福のため流用されるという意味において、搾取された。逆に、経済的に自由な人は他人の道具として他人に役立つ活動には従事しないし、彼自身または彼の社会の共通の幸福 (common good) に役立つこと以外には何もしない。

2. 奴隷は自己の生存を他人つまり彼の主人に依存している人である。この条件において、彼は経済的な窮乏 (destitution)——飢餓またはそれ以下によって常におびやかされていた。彼は欠乏 (want) からの経済的安全または自由を有しなかった。逆に、主人は財産所有者であり、経済的に独立した人である。これはその人が不運からいつも完全に保護されているということの意味するものでない。富はとりわけ幸福な運であるがゆえに、それは常に事故によって失われるおそれがある。しかし、事故を許容しながらも、経済的に自由な人は、他人が彼に依存するよりもずっと他人に依存することなく、欠乏から自由であるのに十分な財産を有し、窮乏の危険に対し比較的安全である人である。

3. 奴隷は彼の時間とエネルギーのほとんどを労役に費す人であった。彼にとって労役は子供時代から始まり、彼の死でもって終った。それは彼の目覚めている生活のほとんどすべてを、1週間につき7日間を占領した。彼に残される時間は、睡眠その他の生きていくための基本的な生理的機能のため必要なもののみであった。逆に、自己所有の奴隷の労働も含め、所有財産の使用から、自己の必要とする生活財のすべてないしそれ以上のものを獲得する者は、経済的自由という用語の最も重要な意味つまり労役からの自由という意味において、経済的自由を有した。そのような自由が、欠乏、不安または窮乏からの自由および他人による搾取と他人の恣意への依存からの自由⁽¹⁷⁾に追加された場合にのみ、我々は人間生活の経済的領域における理想的な自由⁽¹⁷⁾に近づく。

(2) 労働、レジャーおよび自由

労働 (labor) とレジャーの区別が20世紀の米国において一般に誤解されている。レジャーを怠惰 (idleness)、休暇 (vacationing)、遊び (play)、レクリエーション、気晴らし (relaxation)、娯楽 (amusement) 等と同一視することは誤りである。もしレジャーがそのようなものであったとすれば、子供や子供っぽい大人を除いて、誰も決してレジャーを社会的に有益な作業 (work) より以上に道徳的により良いものとは考えなかったであろう。

レジャーのこの誤解は、レジャーが自由な時間を、つまり、生理的に必要な睡眠と生活手段を獲得するための労働とから自由である時間を意味する、という事実から生じている。もちろん、このような時間は、いろいろに、つまり、娯楽やあらゆる種類の気分

転換 (diversions) または自らの幸福を追求すると共に社会の共通の幸福に役立つ本来的に道徳的な活動 (activities) に、使われうる。レジャーとは、正しくは、奴隷的生活に対立するものとしての自由な生活の主要な内容をなすものと考えられ、労役でも遊びでもない諸活動からなる。しかしレジャーとはむしろ道徳的かつ知的な善行 (moral and intellectual virtue) を言い表すものである。つまり、レジャーとは善良な人の行為であって、行為者を人として成長させかつ彼の住む文明を前進させるので、彼および彼の社会にとって本来的に善 (good) である行為を言い表すものである。⁽¹⁸⁾

過去のすべての工業化前の社会においては、少数者のみが労役を免除されており、レジャー活動は、労役をこつこつと行うことからはっきりと区別されたと同じように、娯楽やレクリエーションにふけることからもしっかりと区別された。農夫、職人およびすべての種類の労働者が社会に生活手段とその物質的な快適さを与えた。彼らはレジャーまたは遊びのための時間をほとんどもたなかった。十分に自由な時間は、自己所有の財産と他人の労働から生活財を獲得する者にのみ与えられた。もしこれらの人々がその自由な時間を浅はかな言動や遊びに費やしていたとすれば、現在我々が受継いでいる文明は決して生み出されなかったであろう。なぜならば文明は、生活財と対立するものであり、自由な時間を持ち、これを創造的に、すなわち、自由な芸術や科学および国家や宗教のすべての制度を発展させるために、用いる人々によって生み出される。⁽¹⁹⁾

遊びは、睡眠と同じく、生活のためのまじめな仕事、生活財を生産するすべての形態の労働および文明財を生産するすべてのレジャー活動から生じる疲労と緊張を洗い流す。アリストテレスが指摘しているように、遊びと睡眠はこれらのまじめな、社会的に有益な仕事のためにある。レジャー活動は労役活動と同じくきびしくかつ疲れるものであるので、生産的に作業している人々にとって睡眠や遊びまたはその両方のようなある種の気晴らしが必要となる。⁽²⁰⁾

遊びは作業のためであり、生活財のための作業はレジャー活動のためである。レジャーを怠惰や娯楽と混同することは、過去の工業化前のすべての社会における階級区分に道徳的な意義を与えた益行 (goods) の序列を転倒することである。我々の先祖のうち、有産者でも有徳者でもあった人々が、自尊心のある人々が娯楽にふけることを人生の目的とみなしたとはとても考えられない。彼らは奴隷や職人の労働を彼らに遊びではなく、レジャーに従事する機会を与える手段と見た。少人数の階級の人々が怠惰や娯楽またはスポーツに彼らの自由な時間を浪費することができるようにするために、大衆に夜明けから夕暮まで全生涯にわたって労働することを期待することは、彼らの階級のうち最も墮落した者または悪徳な者においてのみ見られることのできる、子供ばいまたは不道徳な見解であったであろう。⁽²¹⁾

工業社会となって有史以来初めて、すべての人々がレジャーに従事するための自由な時間を十分にもつことが可能となった。だが、レジャーを怠惰や娯楽と混同することは、我々の工業社会において満ち満ちているがゆえに、我々の同時代人が、労働とレジャーは人の作業 (human work) の2つの主要な形態であり、前者は後者のためにあることを理解することは困難かもしれない。しかしながら、彼らがこのことを理解しない限り、彼らは資本主義革命の根本にある道徳的意義を理解しないであろう。資本主義革命は人間の自由を増やし、自由社会の制度を強化するが、しかし自由それ自体は手段にすぎない。自由は良く用いられもするが、悪く用いられもするし、浪費されることもできる。⁽²²⁾

労働からの自由がレジャーのための自由になる場合にのみ、資本主義革命はいままで成し遂げられたいずれの文明よりもよりよい文明を、すべての人々がその創造に参加する文明を生み出すであろう。かくして人々がその機会をレジャーのため用いる場合にのみ、資本主義革命は、人間生活の外部的条件や制度だけでなく、人間生活そのものの改善をもたらす⁽²³⁾だろう。

睡眠、遊び、労役およびレジャーは人の生活における異なる益行を表す。しかしそれらは同じ道徳的価値をもつものではない。怠惰つまり人間の時間とエネルギーの気まぐれな浪費と異なって、睡眠と遊びは人間的な良き生存 (human well-being) に寄与する。しかしそれらの寄与は生産的な労役やレジャーより少ない。人間的な良き生存に積極的に貢献するすべての益行は幸福の追求のためなされねばならないが、それらは正しい順序と割合においてなされねばならない。もし人が精神の益行より肉体の益行を優先するかまたはその自由時間のほとんどを遊びに使いレジャーのための時間を残さないならば、彼は幸福の追求において自滅する。⁽²⁴⁾

レジャーという言葉に伴う誤解を避けるためには、アリストテレスが労働とレジャーを明確に区別し、アダム・スミスが同じく人の活動を「生産的労働」と「非生産的労働」に明確に区別していたことを知ることが有益であろう。アダム・スミスは労働という言葉を用いることによって、両方共社会的に有益な作業であって、怠惰または遊びではないということを示している。彼は「非生産的労働」によって、牧師、政治家、哲学者、科学者、芸術家、教師、医者および法律家の活動を意味した。彼はこれらの活動を「労働」と呼んだ。なぜなら、これらの活動は富 (wealth) を生産する種類の作業と同じく、遊びではなくまじめなものであり、社会的に有益な目的に役立つ。そして彼はそのような労働を「非生産的」と呼んだ。なぜなら、他の種類の作業と異なって、それらの活動が役立つ社会的に有益な目的とは、富の生産もしくは肉体のための生活財の生産ではなく、文明財または精神財の生産である。⁽²⁵⁾

ケルソーは両方の種類の活動に対し「作業 (work)」という言葉を用いる。彼が「生活

財のための作業 (subsistence work)」と言うときには、彼は富（つまり、生活するのに必要なもの、生活を快適にし便利にするもの）を生産する活動を意味する。彼が「リベラルな作業 (liberal work)」または「レジャーのための作業 (leisure work)」と言うときには、彼は文明財（つまり、自由な芸術や科学および国家や宗教の制度）を生産する活動を意味する⁽²⁶⁾。

ケルソーが「労働」や「レジャー」という言葉を限定なしに用いるときには、労働は生活財のための作業と、レジャーはリベラルな作業と同一である。レジャーが人の作業の主な2つの種類のうちの1つと同じであるという事実は、レジャーを遊びや怠惰と混同するのを防ぐのに役立つであろう。レジャーが生産する財は生活財のための作業によって生産される財とは全く異なるという事実は、労働とレジャーの区別を守るのに役立つ⁽²⁷⁾であろう。以下のすべての叙述においてこの区別はぜひとも必要である。

(3) 人の作業の種類と性質

人の作業はその目的または生産する財によってと共にその質によっても区別できる。

質において機械的 (mechanical) な作業がある。これらは反復的な、決まりきった作業であり、作業者の側での創造的な知性をほとんど必要としない。これらも肉体の行使または少なくとも手の器用さを必要とする。しかし、そのような作業をおもしろくないものにしてしているのは、成される仕事 (task) の機械的な性質によるのであって、達成目標の物質的な性質によるものでない。

作業者が手を加える材料は彼の努力によって良くなる。彼はそれをなすため必要な最低限の技術を獲得した後には、それ以上何も学ばない。彼は世界の有益財を増やすが、しかし人として精神的に成長するわけでない。

そのような作業は内在的には報われないがゆえに、外在的に報われねばならない。それは生活財を得るためという必要に強制されてなされる。他の源泉から生活財を確保できる者は誰でもそれを避けることを試み、可能な限りそれを少なくすることを試みるであろう⁽²⁸⁾。

質において創造的 (creative) な作業がある。すべてのレジャー活動はこの種の作業からなる。そのような作業の創造的な様相を表わすため、ギリシア語ではレジャーという言葉が用いられた。レジャーは scholé でもあり、これは英語の “school” と同じく、学ぶことつまり知的な、道徳的なまたは精神的な成長を意味する。

それゆえ、そのような作業は、内在的に報われる。それは誰もがそれ自体のためになすべきであり、有徳者であればそうするであろう行為である。もし有徳者が自らと家族のために十分な生活手段を確保するだけの十分な財産を所有しているとすれば、彼は外在的な報酬なしに喜んでリベラルな作業に従事する。徳行それ自体と同じく、そのよう

な作業はそれ自体で報われる。⁽²⁹⁾

人の作業は全体としての社会のために生産する財によって区分できると同じく、その質によって、つまりそれが作業者に有する効果によって、区分できる。これらの区分は重ね合わすことができる。

人の作業の一方の極には、富の生産を目的としかつ質において機械的である社会的に有益な活動がある。反対の極には最高のレジャー活動があり、これは文明財および精神財の生産を目的としかつ質において創造的である。この両極の間に、混合種類の作業がある。すなわち、一方には富の生産を目的としながらも質においては機械的というよりはむしろ創造的である、生活財のための作業があり、他方には、質においては機械的であるがそれにもかかわらずリベラルな作業と同じ目的に役立つ作業がある。⁽³⁰⁾

獣も人と同じく生活財を求めて闘う。獣の生活財を求めての活動は本能的であり、人のそれは通常知性もしくは理性の使用を伴うけれども、その活動の目的はいずれの場合にも同じである。人の生命 (human life) は、それが生物としての活動を越え、獣によって遂行されないかまたは少なくとも同じやり方では遂行されない活動を伴う限りにおいてのみ、獣の生命から区別されるに値するかもしくは尊厳を有する。

人の特別な尊厳は他の動物が人と共有できない益行にある。他の動物も食物や住みかを求める行為および睡眠や遊びの行為さえ人と共有する。それゆえ、人が特別な尊厳を有するのは生活財または富の生産者としてではなく、精神財や文明財を生産する特別にリベラルな活動のため富を使用する者としてのみである。

それゆえ、生活財を生産する作業に伴う尊厳は質において機械的でない仕事の遂行に含まれる知性もしくは理性の創造的な使用からのみ生じる。たとえ尊厳を伴うとしても、生活財を生産する作業は目的においてリベラルである機械的でない作業または創造的な作業より尊厳さにおいて劣る。質において機械的であるのみならず、その唯一の目的が生活財の生産でもある作業は、等級において最も低い。生活財を生産する作業に伴う尊厳は、機械的なものであれ、創造的なものであれ、富の生産が、正しく理解されれば、人の生命の尊厳をなすレジャー活動を支えるのに役立つという事実から生じる。⁽³¹⁾

(4) 経済的に自由な社会のイメージ

2,300年以上も前に1人の男が経済的に自由な社会を考えることができた。だが彼はそれを実現可能なものとは考えることができなかった。それは彼にとっては夢にすぎなかったけれども、彼が想像によって創り出したイメージは我々にとっては夢でない。経済的に自由な人々の無階級社会、つまり、奴隷制またはそれに相当するものが廃止され、生活財を生産する機械的な作業がすべての人々にとって最小限にまで減じられた社会は今では完全に実現可能な理想である。

アリストテレスは具体的に実現可能なものとして資本主義革命を思い描くことはできなかったけれども、彼は資本主義そして資本主義のみが実現できる可能性を想像した。彼は次のように言った。「もしあらゆる道具が他者の意思に従ってまたはそれを汲み取って道具自体の作業を成し遂げるとすれば、もし杼が導びき手なしに織ることができ、つめが導びき手なしに堅琴に触れることができるとすれば、現場監督は奴隷を欲しないであろうし、主人も同じであろう。」⁽³²⁾

この文章において、アリストテレスは、産業革命を超えて完全なオートメーションの状態に至った、すなわち自動機械が奴隷つまり生活財のための純粹に機械的な作業をする人々に完全に取って代った、社会を思い描いた。

機械が人にとって代ることができるのは、質において機械的な仕事つまり機械的または規則的になされる反復的な仕事であって創造的な思考を全く必要としない仕事に限るということに悟ることは重要である。人が機械的になすところのものを、機械も同様に、いな通常ずっとより良くなすことができる。目的においてはリベラルであるけれども、⁽³³⁾機械的である仕事がある（たとえば、拡大計算）。

もし完全なオートメーションという夢が実現されれば、質において機械的である（その目的が生活財の生産であろうとなかろうと）すべての作業は、機械自体の生産も含めて、自動機械によってなされることとなろう。これらの機械の発明ないし改良および機械が使用される生産過程の管理は生活財の生産を目的とする作業ではあるが、性質においてはリベラルな作業である。その目的は生活財の生産であるが、それは創造的である。それは機械的ではないので、機械によってなされることができない。それゆえ、完全なオートメーションという我々の夢において、我々は慎重に、機械の発明ないし改良に含まれる技術的な作業および全体としての生産過程の組織と管理に含まれる経営的な作業を除外しなければならない。

これらの2つの重要な除外をもつので、生活財のための作業の領域においても、完全なオートメーションは不可能であるということを我々は知っている。しかし、これから数百年内に、進歩を速めるオートメーションがその夢に著しく近いものを達成するであろうということも我々は知っている。それゆえ、その夢をまるで現実であるかのように分析することによって、我々は近似的に実現するであろう実行可能な理想についてある程度まで知ることができる。⁽³⁴⁾

生活と文明との両方に必要な富を供給するためなされねばならない機械的作業のすべてまたはそのほとんどを機械がする社会を想像してみよう。さらに、この社会において、あらゆる人ないし家族が機械に対し十分な持分を私的に所有し、機械の生産から十分な生活財を得ると想像してみよう。この自動化された工業社会において、各人は、機械の

所有者として、奴隷制社会における奴隷所有者と同じ状態にあるであろう。資本家として、彼は、経済的に自由な人であり、他人による搾取から自由であり、窮乏ないし欠乏から自由であり、機械的作業の骨折り仕事から自由であり、そして彼がもしそうする美德を有するとすれば良く生きる自由を有する。⁽³⁵⁾

そのような社会は、本当に階級のない社会であり、階級分裂のある社会主義国の社会のまさに反対であるであろう。社会主義国においては、専制的な官僚が、経済的独立性や有効な政治的権力を有しない作業員 (workers) 大衆に対立するものとして、支配しかつ所有する階級を構成する。プロレタリアート独裁が「階級なき社会」を創り出すという主張を額面どうり受入れたとしても、それは財産なき作業員の階級なき社会であるだろう。逆に、資本主義の階級なき社会は、そのイメージを我々がアリストテレスの異常な空想から案出したものであるが、奴隷なき主人の、レジャーを享受できる有産者の、⁽³⁶⁾ 労役に従事する無産者のいない、階級なき社会であるだろう。

そのような階級なき社会は経済的民主主義の理想を達成する。その全構成員は、政治的民主主義においてすべての人が政治的自由と平等を享受するのと全く同じように、経済的に自由かつ平等であるだろう。全員に与えられた市民権が政治的民主主義を成就したのと全く同じように、全所帯 (household) による資本の個人的かつ私的な所有が経済的民主主義を成就するであろう。

この理想は現実の社会が次の3点を実現できる程度に応じて実行可能な現実になることができる。すなわち(1)オートメーションの適当な利用によって人の労役を最小限にまで減じること、(2)生産の資本手段についての私有財産の普遍的な分散に近づくこと、および(3)構成員自らその生産的財産の賢明な経営および生産的利用のみならず、レジャー⁽³⁷⁾の追求と文明財の生産にも努めるよう、その構成員を教育すること。

③ 解決すべき問題

経済的に自由であり、かつ階級のない社会の創出について考えるとき、3つの問題に直面する。

(1) 生産組織の問題

誰もが主として他人のために働くことがないように、かつ各人が市民として政治的問題に発言権を有すると同様に経済的問題の処理に発言権を有するようになるには、産業をどのように組織すべきか。

仮りに生活財のためだけの作業のほとんどが機械によってなされるとしても、人々がまるで機械や奴隷であるかのように使われ管理されるということもなお可能である。

大規模工業経営の効率を犠牲にすることなく、このことを避けるには、どうすればよいか。⁽³⁸⁾

(2) 所有分散の問題

あらゆる人または家族が労役以外の他の手段による生産への参加によって生活財の大部分を獲得するようにするには、生産的な財産の所有をどのように分散すればよいか。⁽³⁹⁾

(3) 自由と平等の問題

自由をおびやかす政治権力と経済権力の結合を避けるには何が必要とされるべきでないか。政治権力の分離についてのモンテスキューの原理は経済権力と政治権力の分離にはとりわけ必要ではなからうか。経済過程の必要な政治的規制と監督 (direction) を達成しながら、生産手段の国有と富の分配への政治的支配を避けるには、どうすればよいか。

以上の3問題を理解するのみならず、米ソ両国がなぜこれらの問題を解決できなかったかを知り、資本主義革命がなぜそれらを解決できるかを理解するためには、経済組織における財産と所有権の役割と共に富の生産と分配における基本原理 (basic elements) ⁽⁴⁰⁾ について考えることが必要である。

④ 経済学の基本原則

(1) 富の生産における諸要素

生産要素は大きく3つに分かれる。すなわち自然資源、人の労働、人によって作られた無生命の手段である。この各々はさらに次のように分かれる。

自然資源は、(a)農業用と鉱業用の土地、水と空気、およびこれらのものから得られた生の (未加工の) 材料、(b)すべての自然力資源、たとえば水力、電力、太陽力、原子力等、および(c)飼いやならされた動物の力と技能 (skill)、を含む。

生活財を得る作業に従事する人の労働は、(a)動物力や滝のような自然力に似ている物理的な力 (physical power)、(b)富の生産に必要な力の監督や制御からなる機械的な技能 (mechanical skill)、および(c)生産における非人間的な要素も含めた物事の発明や改良ないし関係するすべての生産要素から得られた生産力を組織したり管理することからなる創造的な技能 (creative skill) ⁽⁴¹⁾、に分かれる。

無生命の手段は次の3つに分かれる。(a)道具、これは単に人の生産力または技能を増加するだけである。(b)動力機械 (power-driven machine)、これは技能の源としての人にある程度まで取って代り、生産力の源としての人と動物に取って代る。これは一般に人や動物から得られるよりもより大きい生産力を供給する。(c)自動機械 (automatic machine)、これは生産力の源としての人や動物にとって代りそのいずれよりもはるかに大きな生産力を供給するのみならず、生産技能の源としての人にも取って代わり、さらに、全体的な技能としての生産過程に貢献し、これによって生産技能は人や動物の能力を完全に超えるまでに発達する。

動力機械は人や動物によって供給される力をはるかに超える生産力の源であるので、

これによって人力や動物力では不可能である財の生産が可能になる。自動機械は人や動物の能力を完全に超えるまでに生産技能を発達させるので、これによって工業化前の社会では夢みることもできなかった種類の富の生産が可能となる。⁽⁴²⁾

(2) 富の生産要素としての人の役割

富の生産要素としての人は物理的な力と機械的な技能（すなわち制御）の源である。技能がないかもしくはほとんどない人の生産力（例、粉ひき車を回す奴隷や手で鉱山から鉱石を運び出す奴隷）の利用は現在では全くまれになっている。完全に非人間的な資源から得られた生産力を制御する人の技能（例、動力機械を操作する人の制御技能）の利用は数多く見られる。質において機械的な仕事の間領域では、作業者は技能と同様に力も抛出する。これらの仕事は、主に力の抛出を必要とする一方の極から、主に制御の抛出を必要とする他方の極まで、様々である。

技術の改善が生産の重荷を作業員から資本手段に移すにつれて、前に作業員によって抛出されていた力と技能の両方が影響を受ける。⁽⁴³⁾

生産に使用された力に関しては二重の変化が起る。一方では、作業員に要求された物理的なまたは肉体的な（muscular）力は、工業化前の生産において要求されていたそれのごく一部にまで減じられる。⁽⁴⁴⁾他方では、資本手段を通じてのみ機能する多数の自然力資源が活用される。

技能に関しては、現代的な資本手段の最初のもの（例、ジェニー紡機、ミシン、計算機）が一定の技能を除去した。機械がより複雑になるにつれて、関連するいくつかの段階を単一の過程として遂行するよう複数の機械を組み合わせることによって、しばしば、技能の除去がより一層明らかとなった。遂に、自動制御自動機械（closed-loop automation）原理の適用において、人の技能に対する技術的進歩の究極的な影響が明かになる。単純な中継ぎ機械から汎用のアナログおよびデジタル・コンピューターまでの驚くべき一連の装置の利用によって、初期の生産過程では作業員によって抛出されていた技能が全体として除去される。さらに、生産過程や生産物そのものが、人の能力をはるかに超える、一連の電氣的・機械的「技能」を利用するため再構成される。⁽⁴⁵⁾

人が富の生産において抛出する技能には3種類ある。まず第1は、機械の発明や改良および修理に含まれる技能であり、これを技術的技能と呼ぶ。第2は、技術的技能、資本手段および働く人々の力と技能の使用と監督を含む、生産におけるすべての要素を全体としての生産過程に組織し管理する技能であって、これを経営的技能と呼ぶ。第3は、人が生産過程に抛出するすべての創造的でない技能であって、これが機械的技能である。⁽⁴⁶⁾

これらの区分を考慮すると、人の作業は次の表のように分類できる。

作業の特徴

作業者の類型

- | | |
|--|--|
| I. 目的においてリベラルであり、
質において創造的である作業 | 例. 純粋科学者、哲学者、政治家、牧師、芸術家、教師等。 |
| II. 質において創造的である生活財
のための作業 | 富の生産に従事する技師と経営者、および富の生産に付随するサービスを提供する弁護士、医師等。ここでなされる仕事は、文明を生産する創造的な作業においてなされる仕事と同じように機械的でない。 |
| III. 目的においてリベラルであるが、
しかし質において機械的な作業 | 例. 議員、科学者、あるいは教師などの事務助手。彼らは機械が代替可能な仕事に従事する。 |
| IV. 質において機械的である生活財
のための作業 | もっぱら彼自身の労働だけを拠出するのであれ、あるいは道具や動力機械と共に作業するのであれ、富の生産のため、肉体的な力または創造的でない技能、あるいはこの両方を拠出する人々。 ⁽⁴⁷⁾ |

富の生産者としての人類の歴史全体を通じて、「労働者(human labor)」(すなわち純粋に機械的な作業に従事する人々)は生産力の源としては不変であるかまたは減少しつつあり、生産技能の源としては減少しつつある、ということは単純な真実である。機械的な作業者としての人の生産技能の進行する減少は機械に組み込まれた生産技能の進行する増加と相互に関係している。生産力の源としての人の不変または減少は絶対的な事実である。それは他の種題の生産力の活用または開発と全く関係がない。それは、人々が強さや器用さにおいては様々であるので、平均からの相違はもちろんあるけれども、物理的有機体としての人の内在的な限界を反映するにすぎない。数世紀にわたって見れば、人が前の時代よりも今日ではより力のない生産力であることは明らかである。⁽⁴⁸⁾

絶対的に言えば、平均的单位としての労働力は(少なくとも人の体格が変わらない限り)富の生産において不変量のままであるに違いないけれども、平均的单位としての労働力は進行する工業化の過程において相対的には減少しつつある量である。この基本的真実を別の方法で述べよう。

富の工業的生産つまり機械生産には、3種類の作業者がいる。すなわち、(1)機械的作

業者、(2)技術的作業者および(3)経営的作業者である。この3つのうち最初のもは純粋に機械的な仕事を遂行する。あとの2つはそのほとんどが機械的でない、機械化されない仕事を遂行する。機械的作業者個々の生産への貢献は工業化されていない経済または工業化の初期の段階の経済においてよりも高度に工業化された経済においては生産された富全体のより少ない源泉であるが、逆に、技術的・経営的作業者個々の生産への貢献は工業化の初期の段階においてよりも高度に工業化された社会においては生産された富全体のより大きい源泉である。工業化が技術的により一層進行するにつれて、相対的にはより多くの技術的・経営的作業時間が必要とされ、より高度に発展した経営的・技術的技能が求められる。さらに、経営的・技術的作業者の経済的生産性は、少なくとも相対的完全雇用という条件の下では、過去の経済史のいずれの時代よりも今日ではより高い⁽⁴⁹⁾ということを示す証拠がある。

後者の事実の主な原因は疑いもなく、工業化の進行につれて他の生産要素に比べて相対的にはますます生産的になってきた機械の発明、改良および効率的運用に対して技術的・経営的技能が責任を負っている、ということにある。

それゆえ、工業化の進行および全体としての経済の生産性の増加につれて、機械的作業の相対的生産性は減少し、技術的・経営的作業の相対的生産性は増加する。なぜならば、相対的生産性は各々が生産された富全体になした貢献によって測定される⁽⁵⁰⁾。

(3) 労働者の生産性についての技術的ノート

個々の場合に、しばしば新しい高度の技能を有する作業者が相対的には技能の低い多数の作業者に取って代ることを求められる。しかし、生産された富に対して、除去された技能の総計は求められた新しい技能より常に大きい。その結果、生産に使用された無生命のエネルギーに比べての人のエネルギーの相対的な支出は常に減少する。これらは経営者でなく技術者でもない作業者が生産に貢献する要素であるので、「生産性」、つまり1人1時間あたり産出高の年々の増加は、常に、全体の生産物に対する、資本手段による物理的貢献の相対的増加と、作業者による物理的貢献の相対的減少を表す⁽⁵¹⁾。

この変化が有史以来進行しており、18世紀末以来急速に進行してきたことを考えるならば、富の生産に対する労働者の現実の物理的貢献が今では資本手段に比べて極めて小さいことは明らかである。今日、米国の作業者による富の生産に対する物理的貢献の総計は生産された富の10%よりも少なく、資本手段によるその所有者の貢献は物理的には生産された富の90%より大きい、と述べたとしても、それは、どちらかと言えば、誇張というよりはむしろ過少評価であるだろう。すべての利用可能な統計的証拠が、これらの数字は今日労働者が富の生産に貢献している範囲を大きく過大評価していることを示す傾向にある⁽⁵²⁾。

述べられるべきもう1つのことは、労働者の経済的生産性も減少してきており、その減少はおそらく内在的生産性の減少と同じ程度であろう、ということである。

「内在的生産性」とは財またはサービスを生産する生産要素の物理的能力のことである。

「経済的生産性」とは、特定の生産要素の所有者が、その生産への貢献の大きさが自由市場における需要と供給のメカニズムによって評価される場合に、生産への彼の貢献の直接の結果として自由市場において受け取る生産された富の分配上の分け前のことである。したがって、経済的生産性は問題の生産要素の物理的貢献のみならず、その物理的貢献の競争的に決定された市場価値⁽⁵³⁾も含む。

(4) 財産の種類

財産とは人が占有するものであって、彼が望むあらゆる合法的な方法においてそれを支配し、利用し、それから利益を得る権利を伴うものである。財産には2つの分類方法がある。

第1の分類は先天的 (innate) 財産と後天的 (acquired) 財産の区分である。先天的財産とは、人が自らの1部として生まれながらにして占有し、それを支配する権利をもつものである。経済的に重要なものに限ると、人の肉体的な強さと精神的な技能に内在する生産性が唯一の先天的財産である。

生活財の分野での人の生産能力に対して、それに含まれる物理的な強さと精神的な技能の割合に関係なしに、また、そのような財の生産においてなされる作業が質的に機械的なものであるか創造的なものであるかに関係なしに、「労働力 (labor power)」という言葉を用いよう。人はすべて労働力を先天的に身に付けているけれども、奴隷は彼自身の労働力という財産を奪われた人である。なぜならば労働力を支配する権利が、法的には、彼自身にではなく、彼の主人、所有者に帰属する。その主人の法的権利は、もちろん、自然法に反する。なぜならば、あらゆる人は、生命と自由に対する自然権と同じく、⁽⁵⁴⁾彼自身の労働力に対する自然権を有する。

後天的財産は、人自身の体の外部にあって、彼が占有するのみならず支配する権利を確立している、すべてのものからなる。ジョン・ロックは、工業化前の経済について書きながら、人が物を専有する基礎は、神がすべての人に共通に与えた、先天的な労働力⁽⁵⁵⁾の使用である、という基本的真実を明確に述べた。

すべての人に共通のものから出発して、人々は、彼らの労働力を付け加えた物またはもっぱら彼ら自身の労役の成果である物を正当に専有した。その最初の専有において、人に後天的財産に対する権原 (title) を与えたものは、彼が有していた唯一の生産的財産 (すなわち彼が生まれながらに有していた労働力) の彼による使用であった。その最初の

専有を超えて進むと、ロックの理論の一般化が可能になる。すなわち、贈与や相続を別とすれば、人の後天的財産に対する権利は、彼が既に所有している財産、それが彼自身の労働力であろうと、彼の土地や彼がたくわえた材料や作業に用いる道具であろうと、そのような財産の生産的使用から得られる。⁽⁵⁶⁾

第2の分類は、生産的な財産つまり富の生産要素の区分であって、これは次の3つに分かれる。

(a) 自然資源である財産（鉱業・農業用の土地、水や空気から回収される資源、未加工の材料、動力の自然資源および飼いならされた動物を含む）。

(b) 生産手段である財産（加工された材料や道具、動力機械や自動機械を含む）と生産組織である財産。

(c) 人の労働力である財産（人が自ら先天的に占有する労働力と共に奴隷として所有されている他人の、後天的に獲得された、労働力を含む）。⁽⁵⁷⁾

この分類によって資本 (capital) と労働 (labor) の区別が可能となる。労働とは第3番目の生産的な財産つまり各人が自らの労働力として所有する財産である。ただし、資本主義社会では必要性も正当性も有しない奴隷労働を除く。上に述べた最初の2種類の財産をまとめて資本と呼ぶ。したがって資本は生産要素であるすべての種類の後天的財産を表し、労働は、奴隷を除いて、富の生産要素である1種類の先天的財産を表す。

資本も労働も社会の構成員に広く分散されることもできるし、少数者の手に高度に集中されることもできる。過去の奴隷制社会では、資本の所有も労働の所有も少数の主人階級の手に集中されていた。奴隷制の廃止によって、集中可能なのは資本所有のみとなった。なぜならば、各人が自らの労働である財産を所有するので、労働の所有は普遍的に分散される。⁽⁵⁸⁾

最後に、財産と私有財産 (private property) とは同じでない、ということを認識することが重要である。私有財産とは、大きさには関係なく、個人、家族または私法人によって所有され支配されている財産である。公有財産 (public property) とは、国家によって所有され、国家がその者を通じて行為する人である、役人や機関によって支配される財産である。私有財産や公有財産に対立するものとして共有 (common) 財産がある（すなわち、個人や国家も含めた法人のいずれかの特有 (proper) でない財産）。

たとえば、ボストン・コモンのような、共有の牧草地は、誰によっても所有されていないし、誰も支配の権利を有しない。共有は財産（すなわち、それに対する排他的な支配を行使する誰かによって専有されているもの）の対立物を表す。それは丁度、特有財産の領域内では、公有財産が私有財産の対立物を表す、のと同じである。

私有財産の廃止のためのマルクス主義者の計画は、資本（つまり、労働力以外の他の

すべての生産手段)の国有を求める。それは財産の廃止も資本所有の分散も求めないのであって、むしろ私有財産の公有財産への転化を、労働力と消費者の手にある消費財以外の他のすべての私有財産の廃止を⁽⁵⁹⁾求める。

(5) 一次分配と二次分配

富の一次分配とは富を生産した者に対する富の分配である。生産者が1人であるという最も単純な場合には、その1人が彼の労働と、どのようなものであれ、彼の所有する資本手段によって生産した富を直接かつ自動的に取得する。多数の人々が富の生産において協力し、一般に貨幣を媒介手段として互いの生産物を交換する、経済の複雑な社会という通常の場合には、各人が生産への参加の結果として受取る収入がその社会における富の一次分配についての彼の分け前を表す。各人の生産への貢献の価値が、土地や原材料であろうと、資本や労働であろうと、自由競争市場での需要と供給の作用によって客観的かつ公平に評価される市場経済においては、一次分配は、各参加者に、彼が単独の生産者であれば受取ったであろうと全く同じものを、つまり生産への彼の参加が⁽⁶⁰⁾創り出した富を与える。

富の二次分配とは、生産への参加から生じる富の移転と生産への参加の結果として自由市場で起る交換から生じる富の移転とを除く、他のすべての富の移転である。それゆえ、二次分配は、贈与や相続や意思による家族間ないし友人間での富の移転、紛失や発見による移転、公有 (public domain) からの移転、前以って生産された財産が最終的な消費者の手に入った後の移転、すべての種類の慈善的な分配等を含む。

生産への貢献が自由競争市場での需要と供給の作用によって評価されない範囲で、生産への参加から生じる分配は、なされた貢献の価値よりより少ないかまたはより多いかである。いずれの場合にも、競争によって決定された貢献の価値と、その貢献に対し与えられたもの (賃金、配当、材料に対する支払等において) との間の差額は、彼の貢献の価値が自由競争市場において決定されたならば有したであろう価値よりもより多くを得る⁽⁶¹⁾当事者への富の二次分配を表す。

一次分配と二次分配の区別は後に述べる富の生産と分配に適用される経済的正義の3原理との関係で重要である。この3原理のいずれも、二次分配には適用されない⁽⁶²⁾のであって、富の一次分配に、つまり、富の生産への参加に伴う分配に関するものである。

生活財のための作業ではなく、リベラルな作業に従事する人々の報酬の問題がある。彼らは政治家、芸術家、純粋科学者、哲学者、牧師、ある種の法律家、医師、教師、ジャーナリスト等であるが、彼らは直接には富つまり生活財の生産に貢献しない。彼らは文明財および精神財つまり芸術や科学を、国家や宗教の制度を生産する。

我々の社会には数十万のそのような人々がおり、彼らの大多数は彼らのサービスまた

は生産したものに対する謝礼、料金、その他の支払として受取る収入によって、彼ら自身と彼らの家族を支えている。

そのような収入は、これらの人々が富の生産に参加していないという事実にもかかわらず、我々の社会の富の一次分配の一部なのである⁽⁶³⁾。

リベラルな作業またはレジャー作業は全体として富の生産の領域の外部にある。富の生産活動はいかなる意味でも創造的ではないので、内在的には報われないから、それに従事する人々には外在的な種類の報酬が与えられなければならない。けれども、レジャー活動はそれが与える本来的な満足や内在的な報酬のゆえに、外在的な報酬の必要や要望なしに、遂行されるような社会が考えられうる。我々の社会の大部分はこのようには動いていない。しかし、現在予見可能な技術の進歩によって、我々の社会が文明の作業であるレジャー活動の大部分は外在的な報酬の必要なしになされるような社会になるということは可能である。この可能性の実現が資本主義革命の主要な目的の1つである⁽⁶⁴⁾。

我々の社会のような、自由な社会においては、富とは、なんであれ、相当数の人々によって富とみなされるものである。それは、その交換価値で評価され、売り買いされ、収集家の間で体系的に収集され交換されるものである。これは、その財貨やサービスをそのように取り扱う者が、これらの財貨やサービスの本来の性質、必要を満たすための有益性や能力、富を生産する能力、感情的な関心を満足させる能力のいずれによって、動機づけられていようと、真実である。

ある種目の富にその市場価値を与えるものは市場の需要である。どのようなものであれ、交換可能な富の種目とみなされるものの交換価値を客観的かつ公平に決定するのは、需要と供給の自由な力の作用である。しかし、あるものが全体として富の領域の外部にある文明財の1種目というよりはむしろ富の1種目とみなされるためには、特定の財貨やサービスに対する需要以外の何物かが必要である。つまり、それを所有もしくは供給する者と、それを求める者との共通の合意によって、売買ないし交換されるものとしてみなされ、取り扱われることが必要である⁽⁶⁵⁾。

この点を例示しよう。有徳の婦人の魅力は、それがいかに高く広く賞されようとも、富の1種目ではないのであって、それは売れないし、したがって買うこともできない。同じことは、芸術作品、科学的発見、教師、医師、政治家等のサービスについても、その物を創り出した人々またはそのサービスを与える人々がいかなる価格でもそれらを売ることを拒否する範囲で、真実である。そのような条件の下では、それらはその本質上文明財であるのみならず、富の1種目になることを禁止されている。

しかしながら、他の条件の下では、本質上精神財または文明財であり、決して生活財でないところの財貨やサービスが富の1種目となる。それらのものは、我々の社会では、

その物を創ることまたはそのサービスを与えることが一般にこれらの創造的な活動に従事している人々にとって唯一のまたは主要な収入源である、という単純な理由によって売買される。資本主義革命の目的の1つは、文明を創り出すリベラルな作業の、その外在的な報酬なしになされる部分が常に増大することを可能とするように、我々の社会を変⁽⁶⁶⁾えること、である。

- (1) 参照, BNA, Employee Ownership Plans 5 (1987)。
- (2) Louis O. Kelso & Patricia Hetter Kelso, Democracy and Economic Power 52-53 (1986)。
- (3) 借入金を利用した従業員持株制度の基本的な仕組みについては参照, 拙稿「米国従業員持株制度の効果と費用(下)」商事法務1139号31頁(1988)。
- (4) Kelso & Hetter, supra note 2 at 53-54. なお, 米国会計検査院(United States General Accounting Office)の調査によれば, 1983年度において, 法律上の従業員持株制度の定義に該当するもので活動中のものは, 4, 174制度であり, これに加入している従業員数は708万人とされている。参照, 拙稿「米国従業員持株制度の現状」商事法務1085号34-36頁(1986年)。
- (5) Kelso & Adler, The Capitalist Manifesto ix (1956)。
- (6) Id. at 3.
- (7) Id. at 3-4.
- (8) Id. at 10.
- (9) Ibid.
- (10) Ibid.
- (11) Id. at 11.
- (12) Ibid.
- (13) Id. at 13.
- (14) Id. at 14.
- (15) Ibid.
- (16) Ibid.
- (17) Id. at 15.
- (18) Id. at 16-17.
- (19) Id. at 17.
- (20) Id. at 17-18 (See Aristotle's Politics, Book VII, Chs. 9, 14 and 15; Book VIII, Ch. 3.)
- (21) Id. at 18.
- (22) Id. at 18-19.
- (23) Id. at 19.
- (24) Ibid.
- (25) Id. at 19-20.
- (26) Id. at 20.
- (27) Ibid.
- (28) Id. at 21.
- (29) Id. at 21-22.
- (30) Ibid.

- (31) Id. 23.
- (32) Id. at 26 (See Aristotle, Politics, Book I, Ch. 4, 1253^b34-1254^a1).
- (33) Id. at 27.
- (34) Id. at 27-28.
- (35) Id. at 28.
- (36) Id. at 28-29.
- (37) Id. at 29.
- (38) Id. at 30.
- (39) Id. at 31.
- (40) Ibid.
- (41) Id. at 33-34.
- (42) Id. at 34.
- (43) Id. at 36.
- (44) Ibid. 現在、人の肉体的な力は生産に用いられているエネルギー全体のほぼ1%にすぎないと見積られている (See America's Needs and Resources, The Twentieth Century Funds, New York, 1955, p. 908)。
- (45) Id. at 36-37.
- (46) Id. at 37.
- (47) Id. at 37-38.
- (48) Id. at 39.
- (49) Id. at 39-40.
- (50) Id. at 40.
- (51) Id. at 40-41.
- (52) Id. at 41. ケルソーはそのような統計的資料の例として次のように述べる。1850年から現在までの、1人1時間あたり産出高の平均増加率は、1950年価格で1人1時間当たり国民所得によって測ると、年2%を超えている (See America's Needs and Resources)。1850年より前の期間については、統計的証拠が欠けているが、工業化における多くの極めてめざましい進歩はそれ以前になされている (例、大量生産のための水力の利用、船を推進したり水をくみ出すための風力の利用、蒸気エンジンやガス・エンジンの利用、ミシン、ジェニー紡機、綿繰機、液圧プレス等)。
- (53) Id. at 42.
- (54) Id. at 43.
- (55) Id. at 44 (See John Locke, On Civil Government, Ch. V, "Of Propety")。
- (56) Ibid.
- (57) Id. at 44-45.
- (58) Id. at 45.
- (59) Id. at 45-46.
- (60) Id. at 46-47.
- (61) Id. at 47.
- (62) Id. at 47-48.
- (63) Id. at 48.
- (64) Id. at 48-49.
- (65) Id. at 49.
- (66) Id. at 49-50.